

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：37111

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730243

研究課題名（和文）生活保護受給が就労に与える影響

研究課題名（英文）Do public assistance benefits have impacts on labor supply in Japan?

研究代表者

玉田 桂子（TAMADA KEIKO）

福岡大学・経済学部・教授

研究者番号：80389337

研究成果の概要（和文）：

生活保護基準が生活保護受給世帯の稼働率に与える影響を分析した。生活保護制度においては、自立による生活保護からの脱却を目指されているが、生活保護基準と稼働率についての研究はほとんど行われてこなかった。本研究では、『社会福祉行政報告例』を用いて 76 自治体を対象とし、1997 年から 2009 年までを分析期間として推定を行った。誤差項が生活保護基準と関連している可能性、時間を通じて変化しない観測されない効果を考慮して固定効果操作変数法で推定した結果、生活保護基準は稼働率に影響を与えていないことが示された。頑健性を確認するために、個票データを用いて社会保障を主な収入としている個人の就労確率を推定したところ、社会保障を受けているか否かは就労確率に影響を与えていないことが示された。

研究成果の概要（英文）：

We use the data conducted by Ministry of Health, Labour and Welfare to examine the impacts of public assistance benefits on labor supply behavior of public assistance recipients. Though public assistance system intend for recipients to live independently, there are few studies about the relationship between public assistance benefits and recipients' labor force participation. Taking consideration into endogeneity of public assistance benefits, we estimate labor supply equation by fixed effect instrumental variable model. The result shows that public assistance benefits have no impact on public assistance recipients' labor supply behavior. To check robustness, we also estimate labor supply equation using micro data. The result is that social welfare receipts have no impact on labor supply behavior.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：社会保障

1. 研究開始当初の背景

近年生活保護基準が高いことが低所得者の労働供給を阻害しているとの指摘がある。しかし、生活保護は受給に至るまでに厳しい審査があり、稼働能力を活用することが求められている。仮に期待される所得の低い労働者が就業意欲をなくして生活保護受給の申請をしたとしても、行政が適正に審査していれば受給に至る可能性は低いはずである。逆に、他の条件を一定として生活保護基準が稼働率に影響しているならば、制度が機能していないことになる。

また、これまで生活保護受給世帯の大部分を占めてきた高齢者世帯、傷病世帯、障害世帯、母子世帯に加え、近年失業率の上昇などから上記以外のその他世帯が増えてきた。高齢者世帯、傷病世帯、障害世帯、母子世帯は稼働が困難である場合が多いが、その他世帯であれば稼働可能な世帯の割合も他の世帯と比べて高いかもしれない。稼働可能であれば、就業を通して生活保護世帯からの自立が可能であり、受給世帯にとっても望ましいだろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は生活保護基準が生活保護受給世帯の労働供給に与える影響を明らかにすることである。具体的には、パート賃金で実質化した生活保護基準が生活保護受給世帯の稼働率に与える影響を分析する。パート賃金で生活保護基準を実質化するのは、相対的にパート賃金が低いときに労働意欲を喪失する可能性を考慮するためである。

生活保護制度においては、各自治体が保護受給世帯の自立を目指して 2005 年から自立支援プログラムの導入を推進することとなった。しかし、生活保護世帯の労働供給の実態についてはほとんど明らかにされていない。一方で、生活保護基準が一部の地域で高

すぎるという批判もある。このように生活保護受給者の就労については議論されながらも現状を分析した研究はほとんどない。

さらに、頑健性を確認するために、個票データを用いて社会福祉受給が就労確率に与える影響についても分析する。

3. 研究の方法

(1) 集計データ

本研究で推定する式は以下の通りである。

$$\text{稼働率} = \alpha + \beta \text{生活保護基準/パート賃金} + X\gamma + c + u$$

ここで、 X はその他の変数ベクトル、 c は観測されない各市町村の効果、 u は誤差項である。ここで β の符号が負であれば生活保護基準が高くなると稼働率が下がることになり、有意でなければ稼働率に影響を与えていないことになる。

生活保護基準/パート賃金は、稼働率と同時に決定される可能性があるため、本研究では内生性を考慮する。また、長期に渡って稼働率が高いなど観測されない自治体の効果についても考慮する。本研究では、両者を同時に考慮するために固定効果操作変数法をもっとも望ましい推定法とする。

その他の変数ベクトルには、高齢者世帯率、傷病・障害世帯率、母子世帯率、都道府県別有効求人倍率が含まれる。稼働が困難である可能性が高い高齢世帯、傷病・障害世帯、母子世帯の割合が高いと稼働率も低くなると考えられる。また、就業するためには、稼働可能か否かだけでなく、労働需要面も重要である。そこで、各自治体での求職状況を捉えるため、有効求人倍率を推定式に含めている。

分析対象は政令都市、中核都市、政令都市および中核都市を除いた都道府県（76 自治

体)とし、分析期間は1997年から2009年とする。稼働率については『福祉行政報告例』から、(世帯主が働いている世帯+世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯)/生活保護世帯数とした。稼働している人数を分析単位とすることが望ましいが、データから稼働している人数を把握できないため、次善の策として世帯を用いる。

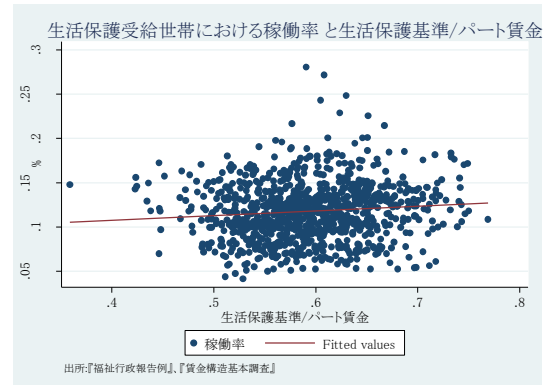
生活保護基準は各年の『生活保護手帳』から作成している。本研究で用いた生活保護基準は第1類(20-40歳)、第2類単身を足したものに、期末一時扶助費を12で割ったものを加えたものとした。生活保護基準は市町村別となっているため、指定都市・中核市を以外の自治体については、各市町村に人口でウェイトをつけて指定都市・中核都市を除いて平均をとった。

生活保護基準は月額であるため、月の労働時間を173.8時間とし、税金を考慮してパート賃金×173.8×0.857としてパート賃金を月額に計算しなおしている。この計算式は厚生労働省が最低賃金と生活保護基準を比較する際に用いている。パート賃金は都道府県別で公表されているため、パート賃金は該当都道府県のものを用いている。

生活保護基準/パート賃金月額に対する操作変数には、消費者物価地域差指数、県民所得を用いる。これらのデータは都道府県単位となるので、各自治体が属する都道府県に該当する都道府県のデータを用いる。

図1に生活保護世帯の稼働率と実質化した生活保護基準の関係を示している。図を見ると、稼働率と生活保護基準には正の関係が見て取れるが、大きな影響は与えていないようである。

図1



(2) 個票データ

頑健性を確認するために個票データでの分析も行う。推定式は以下の通りである。

$$\text{働いているか否かダミー} = \alpha + \beta \text{ 社会福祉受給ダミー} + X\gamma + e$$

Xはその他の変数、eは誤差項である。その他の変数は、性別、年齢、年齢2乗項、各学歴別ダミー、6歳以下の子供の数、健康状態ダミー、所得である。以上をプロビット分析で推定する。βが負であれば社会福祉を受給すると就労確率が下がることになり、有意でなければ社会福祉の受給は就労確率に影響を与えないことになる。

個票データを用いた分析には日本版General Social Surveyの2000年-2006年を用いる。このデータは生活保護を含む社会保障で収入を得ていることが分かる数少ないデータの一つである。社会福祉受給ダミーを説明変数として用いているのは、生活保護のみを受給しているか否かはデータからは把握できず、生活保護を含めた社会福祉を受給しているか否かのみ把握できるからである。

4. 研究成果

(1) 集計データ

表1に推定結果を示している。OLSの結果(列(1))を見ると、実質化した生活保護基準の係数は負であるが、標準誤差が大きく

統計的に有意ではない。生活保護基準の内生性を考慮して操作変数法で推定を用いた列(2)を見ると、生活保護基準の係数は正であるが、標準誤差が大きく統計的に有意ではない。

固定効果操作変数法で推定した列(3)を見ると、生活保護基準の係数は0.790と符号は正となっているが、標準誤差が大きく、統計的に有意ではない。したがって、パート賃金で実質化した生活保護基準は稼働率に影響を与えないことが示された。

OLSで推定した生活保護基準の係数と固定効果操作変数法で推定した係数を比べると、符号が逆転しており、OLSで推定した係数は負の方向のバイアスがかかっていたことが確認される。操作変数法の係数と固定効果操作変数法の係数を比較すると、固定効果操作変数法の係数の方が大きく、観測されない各自治体の効果を考慮することにより下方バイアスが取り除かれたことが示されている。

その他の変数の係数を見てみよう。固定効果操作変数法での推定結果に注目すると、高齢者世帯率、傷病・障害世帯率の係数が負かつ統計的に有意である。高齢世帯率、傷病・障害世帯率は就労がそもそも困難なケースが多いため、高齢世帯、傷病・障害世帯の割合が増えると稼働率が低くなると考えられる。母子世帯率の係数は係数の符号は正であるが統計的には有意ではない。有効求人倍率の係数は、正かつ有意となっている。

以上より、生活保護基準は稼働率に影響を与えないことが示された。よって、生活保護受給世帯は生活保護基準とは関係なく稼働していることが示されている。また、その他の変数では、高齢世帯、傷病・障害世帯の割合が増えると稼働率が低くなることが示された。これらの世帯では稼働が難しいのかも

しれない。有効求人倍率については、有効求人倍率が高くなると稼働率が高くなることが明らかになった。自治体の景気が良いと仕事を見つけやすい可能性がある。

(2) 個票データ

推定結果が表2に示されている。推定結果より、社会保障受給ダミーは就労確率に影響を与えないことが示された。社会福祉により給付を受けていても就労確率に影響がないということは、集計データを用いた結果を大きく異なっていないと言えるだろう。

(3) まとめ

本論文では、生活保護基準が生活保護受給世帯の稼働率に与える影響を分析した。パート賃金で実質化した生活保護基準を用いて分析した結果、生活保護基準は稼働率に影響を与えないことが示された。日本の生活保護制度では勤労収入が増加しても収入があまり増えないにも関わらず、生活保護基準が高くても稼働率が低くなるという結果が得られなかったのは興味深い発見である。また社会福祉受給も就労確率に影響を与えないことが示された。

現行の生活保護制度は受給者に就労のインセンティブを与えにくいと言われることが多いが、稼働能力を活用しなければ生活保護を受給できない。そのため、生活保護基準の高さが稼働率に影響を与えてないのかもしれない。

今後の研究の方向性としては、個票データを用いた分析を行うことが挙げられる。本研究では、生活保護受給者に関して十分な情報が得られなかった。個人のより詳細な情報が得られれば、より精緻な分析を行うことができるだろう。

表1 集計データによる推定結果

表2 推定結果	(1)	(2)	(3)
	OLS	IV	FEIV
生活保護基準/パート賃金	-0.026 (0.028)	0.233 (0.234)	0.790 (0.524)
高齢者世帯率	-0.388*** (0.119)	-0.357*** (0.116)	-0.337** (0.162)
母子世帯率	0.100 (0.194)	0.102 (0.203)	0.022 (0.485)
傷病・障害世帯率	-0.431*** (0.135)	-0.335** (0.146)	-0.325** (0.158)
有効求人倍率	0.010 (0.008)	0.025 (0.016)	0.040*** (0.014)
R_squared	0.49	0.35	-

観測数は988。
括弧内は自治体内の分散不均一性に対して頑健な標準誤差。
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1
年ダミー、定数項の結果については表示していない。

表2 個票データによる推定結果

	(1)
社会保障受給ダミー	-0.0102 (0.024)

注: 観測数は3175。
表には限界効果を表示している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 玉田桂子 (2011) 「与党は公共投資の配分に影響を与えるのか—自然実験を用いた実証分析」『国際公共政策研究』29、pp.99-112. 査読無
- ② KEIKO TAMADA (2011) “ANALYSIS OF THE DETERMINANTS OF MINIMUM WAGES IN JAPAN,” JAPAN LABOR REVIEW, 8(2), pp.24-41. 査読無
- ③ YUKIKO ABE AND KEIKO TAMADA (2010) “REGIONAL PATTERNS OF EMPLOYMENT CHANGES OF LESS-EDUCATED MEN IN JAPAN: 1990–2007,” JAPAN AND THE WORLD ECONOMY, 22(2), pp.69-79. 査読有
- ④ KEIKO TAMADA (2009) “THE EFFECT OF ELECTION OUTCOMES ON THE ALLOCATION OF GOVERNMENT SPENDING IN JAPAN: EVIDENCE FROM THE WEATHER ON ELECTION DAYS” JAPANESE ECONOMY, 36(1), pp.3-26.

査読無

- ⑤ DAIJI KAWAGUCHI, FUMIO OHTAKE AND KEIKO TAMADA (2009) “THE PRODUCTIVITY OF PUBLIC CAPITAL: EVIDENCE FROM JAPAN’S 1994 ELECTORAL REFORM” WITH DAIJI KAWAGUCHI (HITOTSUBASHI UNIV.) AND FUMIO OHTAKE, JOURNAL OF THE JAPANESE AND INTERNATIONAL ECONOMIES, 23, pp.332-343. 査読有

[図書] (計1件)

- ① 安部由起子・玉田桂子 (2011) 「税・社会保障制度と労働供給」三谷直紀 編著『労働供給の経済学』第5章、ミネルヴァ書房、pp.146-170

[その他]

ホームページ等

<http://www.econ.fukuoka-u.ac.jp/~ktamad a/research.html> (個人ホームページ)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

玉田 桂子 (TAMADA KEIKO)
福岡大学・経済学部・教授
研究者番号: 80389337

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: